

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第57期（自平成24年3月21日至平成25年3月20日）
【会社名】	工ムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	工ムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,890,772	17,858,870	16,761,971	18,824,252	18,824,871
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,417	226,074	559,206	690,859	782,158
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	801,010	65,687	721,512	554,030	598,444
包括利益 (千円)	-	-	-	695,572	870,443
純資産額 (千円)	7,673,689	7,547,482	6,527,448	7,223,021	8,020,954
総資産額 (千円)	22,391,504	21,908,176	20,710,641	20,217,219	19,641,308
1株当たり純資産額 (円)	529.05	520.44	450.11	498.07	553.09
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	55.22	4.53	49.75	38.20	41.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	34.5	31.5	35.7	40.8
自己資本利益率 (%)	-	0.9	-	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	-	83.89	-	10.37	9.64
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	447,227	499,809	511,921	1,399,688	1,964,480
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	497,921	477,347	212,178	145,125	240,015
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	904,979	31,261	333,599	1,456,990	1,624,287
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	333,383	323,614	286,483	373,678	481,704
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,155 [123]	1,152 [120]	1,195 [112]	1,146 [99]	1,136 [98]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高 (千円)	17,142,310	15,989,637	14,911,502	16,845,280	16,718,267
経常利益又は経常損失 () (千円)	220,233	201,115	545,309	636,513	685,288
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	591,004	51,531	691,767	540,686	539,970
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	7,680,276	7,519,917	6,643,901	7,370,776	8,002,527
総資産額 (千円)	21,671,232	21,028,102	20,102,433	19,942,020	19,240,119
1株当たり純資産額 (円)	529.50	518.54	458.14	508.26	551.82
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	5.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	40.74	3.55	47.70	37.28	37.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	35.8	33.1	37.0	41.6
自己資本利益率 (%)	-	0.7	-	7.7	7.0
株価収益率 (倍)	-	107.04	-	10.62	10.69
配当性向 (%)	-	140.9	-	13.4	21.5
従業員数 (人)	816	803	784	758	759

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合 支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工に統合 販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置 メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場 エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニュースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得

3【事業の内容】

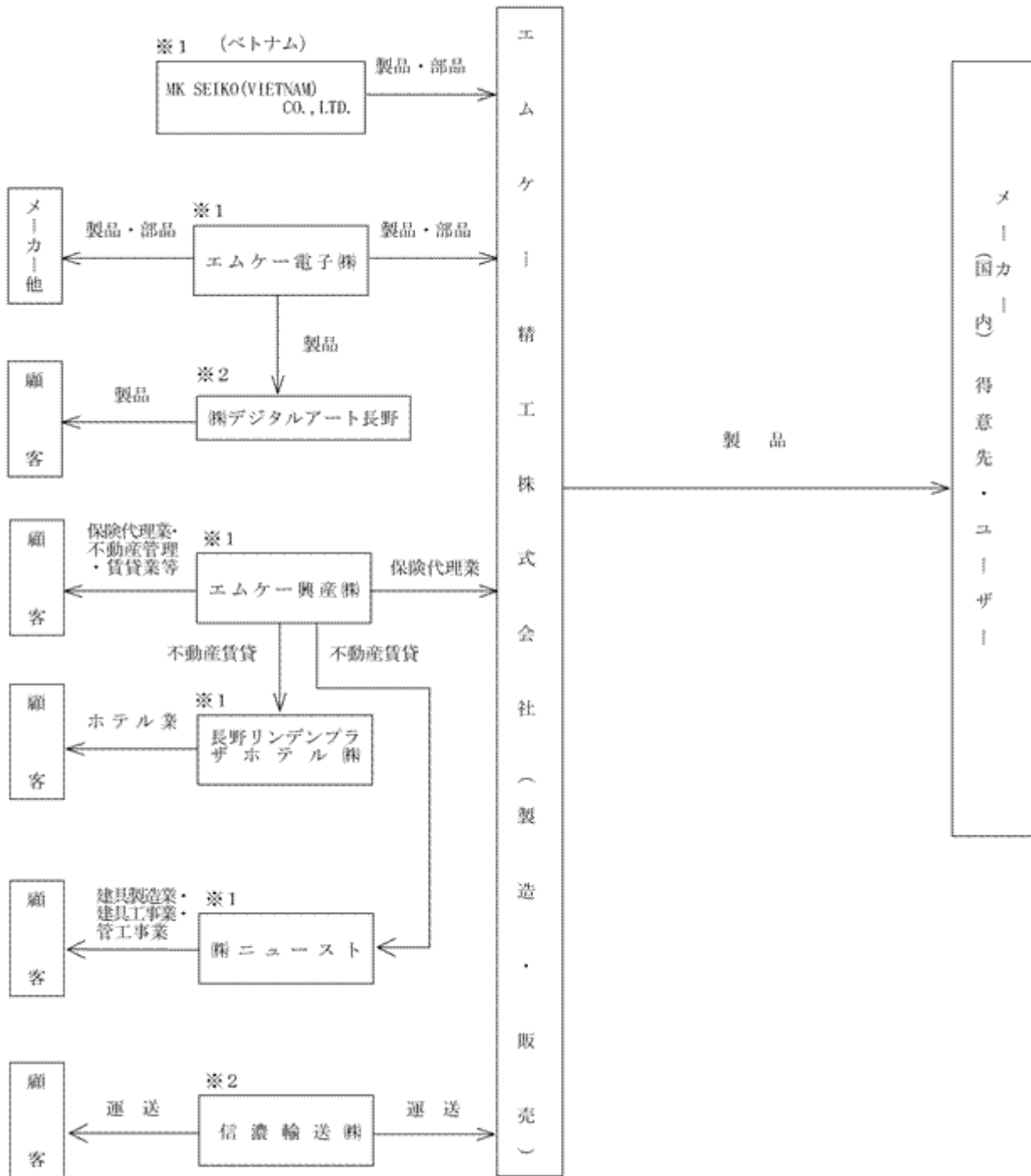
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子㈱ (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子㈱ MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子㈱ MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業	㈱ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産㈱ (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送㈱ (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル㈱ (会社総数 1社)
印刷業		㈱デジタルアート長野 (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注) 1	長野県長野 市	30,000	電子部品の製 造	100.0	3	-	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
エムケー興産㈱ (注) 1. 2	長野県長野 市	475,000	保険代理業及 び不動産管理 ・賃貸業	100.0	4	-	551,360	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注) 2	ベトナム ホーチミン 市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部 品の製造	100.0	-	4	-	当社製品 及び部品 の製造委 託	-	-
長野リンデンプラザホテ ル㈱ (注) 3	長野県長野 市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	3	-	-	-	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲 市	50,000	建具製造業・ 建具工事業・ 管工事業	100.0	3	-	959,249	-	-	-

(注) 1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	408
情報機器事業	161
生活機器事業	420
住設機器事業	85
その他の事業	9
報告セグメント計	1,083
全社(共通)	53
合計	1,136

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759	43.1	14.1	4,691,995

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	401
情報機器事業	125
生活機器事業	180
報告セグメント計	706
全社(共通)	53
合計	759

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には、当社からの出向者(8名)及びパートタイマーは含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き円高や海外経済の減速などの景気下振れリスクがあるなか、東日本大震災の復興需要などを下支えとして緩やかな回復傾向を見せておりましたところ、昨年末の政権交代と前後して円安株高の基調に転じ、本格的な景気回復を期待させる様相となりました。

当社グループが関係する業界におきまして、オート機器および住設機器の分野では、設備投資に回復傾向が見られ、堅調に推移いたしました。一方、情報機器の分野では、一部に回復傾向が見られたものの、市場での激しい価格競争に晒され、厳しい状況が続いております。また、生活機器の分野では、個人消費の低迷が続いており、市場での激しい価格競争も加わって、減収傾向のまま推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、一昨年再編した事業本部制のもと、徹底した合理化・効率化による経費削減に加え、製品の開発から販売までプロセスの最適化による生産性の向上に努めてまいりました。また、顧客視点に立った商品開発とビジネス展開をはかるべく、企業体質の改善と人材育成に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億2千4百万円（前期比0.0%増）、営業利益は8億7千万円（前期比12.6%増）、経常利益は7億8千2百万円（前期比13.2%増）、当期純利益は5億9千8百万円（前期比8.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

（オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、激しい価格競争に晒されながらも、SS業界の大手顧客の積極的な投資に加えて、新規顧客開拓が進み、また、カーディーラーの整備効率向上を目指した投資が増加したことから、前年度実績を大きく上回りました。また、オイル機器では、政府の復興施策に伴うローリーの需要増が功を奏して堅調に推移しました。この結果、オート機器事業全体の売上高は102億8千7百万円（前期比4.9%増）となりました。

（情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機およびアミューズメント業界向けフルカラー表示機におきましては、震災後の節電意識等の影響で需要が低迷し苦戦いたしました。SS業界向け価格看板は復興需要の影響もあって販売数量を伸ばしました。また、官公需向け情報板の関係では、各種道路情報板に加え、新たに海岸高潮情報板も納入いたしました。この結果、情報機器事業全体の売上高は27億3千3百万円（前期比3.9%減）となりました。

（生活機器事業）

震災の復興需要も一段落し、長引く個人消費の低迷と消費者の低価格志向、加えて海外商品との価格競争により、調理家電を含めた一般家庭向け商材については、厳しい状況が続きました。また、農家向け商材の主要商品である農産物低温貯蔵庫は、市場全体が伸び悩むなか、競合他社との価格競争により苦戦を強いられました。この結果、生活機器事業全体の売上高は40億4千4百万円（前期比10.7%減）となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は、公共投資の減少や低価格競争の慢性化などにより、依然として低調なまま推移しております。しかし、前期からの受注残が実績となり、また期中での受注・売上物件が確保できたことから、住設機器事業全体の売上高は16億1千万円（前期比8.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億4千9百万円（前期比4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、4億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億6千4百万円（前年同期比5億6千4百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額1億7千万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益7億7千8百万円、減価償却費4億3千5百万円を計上したことや、売上債権の減少額5億8千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千万円（前年同期は1億4千5百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入2千4百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2億2千万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億2千4百万円（前年同期比1億6千7百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金による収入11億円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額13億8千万円と長期借入金の返済による支出12億3千4百万円により資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	8,228,986	104.5
情報機器事業(千円)	2,750,348	97.8
生活機器事業(千円)	4,152,897	90.0
住設機器事業(千円)	1,645,259	101.5
合計(千円)	16,777,491	99.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,820,792	102.0	1,071,137	123.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	10,287,707	104.9
情報機器事業(千円)	2,733,946	96.1
生活機器事業(千円)	4,044,123	89.3
住設機器事業(千円)	1,610,050	108.3
その他の事業(千円)	149,043	96.0
合計(千円)	18,824,871	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、政府や日銀による景気対策もあって国内景気の回復が期待されるものの、円安に伴う原材料の上昇や予定される消費税増税の影響が懸念され、また海外では、未だ燃る欧州債務危機、不穏な中東情勢、新興国経済の減速傾向など、数々の景気下振れリスクが潜んでおり、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済情勢に過度に左右されることなく、本質的かつ構造的に健康な企業へと体質改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

新しいビジネスをデザインする

お客様の視点に立った発想で、新しいビジネスを全社戦略の観点からデザインし、そのビジネスを具現化してまいります。

コミュニケーションの改善

本社工場と支店等とのコミュニケーションギャップを埋め、ニッチな顧客ニーズを汲み取り、またトラブルやクレームの削減をはかります。

アフターサービスの顧客満足度向上

メンテナンス担当におけるアクションプランを定めて実践し、常に顧客満足度に留意したアフターサービスに努めます。

筋肉質な人的リソースの再構築

新卒・中途を問わない積極的な人材採用、グループ全体での人員配置の最適化、ならびに人事評価システムおよび人材研修・開発の再構築を行います。

コスト削減、財務基盤強化

在庫削減、合理化およびV A（価値分析）を徹底すると共に、為替変動や金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に連係した財務対策により、持続的成長に資する財務基盤を構築いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

競争について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競争環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

原材料費の変動や円高基調が続く中、市場はデフレ傾向が継続していましたが、政権交代と前後して円安株高基調に転じ、景気回復を期待させる状況があらわれてきました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

（オート機器事業）

門型洗車機は、前期から開発を進めてきた新たな洗浄技術の「2流体洗浄テクノロジー」が実用化段階になり、これを搭載した機種を開発しました。これにより最大71%の節水効果と、イニシャルコストの大幅削減を実現しました。また同技術を応用した大型洗車機を開発し、パスの窓枠（段差）等、ブラシがあたりにくい細部の洗浄力向上を図りました。同システムは業界初となる乾燥機能も兼ねており、引き続き省力化と環境負荷低減に配慮した商品開発を進めております。

整備工場向け洗車機では、洗浄性向上のため垂直制御型車体上面洗浄ブラシを搭載した機種を開発しました。あわせて洗剤等の収納部は正面下部に変更し、液剤補給性の改善を図りました。

自動車整備機器では、コンパクトな全自動2油種対応型のエアコンガス回収再生充填機を開発しました。電気自動車やハイブリッド車は絶縁性の高いオイルを使用するため高度な分離性能が求められており、作業環境と製品の効率化を求める市場ニーズに対応したものです。

（情報機器事業）

公官需向けでは、前期に引き続き高速道路及び一般道の道路情報板システムと機器の開発を行いました。コストパフォーマンスに優れた高速道路情報板向けマルチカラー表示ユニットや道路情報板向けユニットを開発し、これを使用した情報板を納入しました。交通情報提供機器と関連技術の開発を継続して進めています。

民需向けでは、店舗向け小型表示機の新機種開発を行い、スマートフォンによる表示文章入力機能などの新技術を開発し搭載しました。また、コストパフォーマンスに優れたフルカラー表示システムを開発しました。工事関連、道路維持管理向け表示機では、小型表示機の開発を行い、CO₂削減と省エネに寄与する太陽電池を電源としたLED表示機や灯器について新機種の開発を進めました。

（生活機器事業）

農家向け商材として、低温貯蔵庫への米袋の積み下ろしに活用できるほか、農作業で荷物の上げ下げ及び移動のアシスト機器として圃場でも使える、機動性のある手動リフターを開発しました。

調理家電では、海外旅行者向けに220V仕様の1.5斤タイプホームベーカリーを開発しました。また、灯油の価格高騰傾向による調達形態の変化を受けて、購入してきた灯油を自らホームタンクへ移し替える際に便利な電動ポンプのモデルチェンジを行いました。

その他、新分野に向けた商材の開発を進めております。

（住設機器事業）

主力商品である木・アルミ複合断熱カーテンウォールシリーズに追加する新商品として、60mm見付けのアルミ製断熱カーテンウォール（スリムタイプ）を開発しました。開発に際しては実物大の性能試験を実施し、製品品質の裏付けを取りました。

また、木・アルミ複合防球建具（ボールガード）のコスト削減を目的とした開発を継続して行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業3億4千1百万円、情報機器事業3億9百万円、生活機器事業1億4千1百万円、住設機器事業1千4百万円、総額8億6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりましたが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高は前年同額の188億2千4百万円となりました。その内訳は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は12.6%増の8億7千万円、経常利益は13.2%増の7億8千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が増加したことから法人税等調整額を含め合計1億8千万円となり、8.0%増の5億9千8百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、政府による経済対策と金融政策により為替が円安株高基調に転じ、デフレ脱却と景気浮揚への期待が高まる一方で、欧州諸国での財政不安や新興国経済の減速による景気下振れ懸念など不安要素も山積しており、先行き不透明感は払拭されない状況が続くものと思われまます。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、グループ全体最適の理念のもと、安定した財務基盤の確立・維持に向けた確かな生販調整による在庫削減や、生産性の向上及び徹底した合理化を図り、収益力向上に努めてまいり所存であります。

当面の具体的施策といたしましては、オート機器事業につきましてはエコカー補助金終了の反動やSS地下タンク規制に伴う改修の影響等により、門型洗車機の買い換え需要は減少するものと予想しておりますが、新機種投入、提案型営業の推進や細やかなサービスの提供など、更なる営業力の強化により前年度並みの売上を見込んでおります。

情報機器事業におきましては、引き続き官需ルートの拡充、省エネタイプのLED表示機の販売促進及び新機種投入により、売上の伸長を見込んでおります。

また、生活機器事業では、個人消費の低迷や競合他社との低価格競争の継続等、市場環境改善の兆しが見えませんが新機種投入及び徹底した合理化推進により競争力の強化を図り、若干の増収を見込んでおります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、若干の工事完成時期の遅延は想定されるものの、着実な売上拡大と収益改善が進むものと見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいり所存であります。

また、中長期の方針といたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、経済情勢に過度に左右されることなく、本質的かつ構造的に健康な企業へと体質改善を図るため、全社をあげて各課題に取り組んでまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、2億4千3百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりませ
ん。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器事 業	生産設備	185,483	47,774 [7,589]	1,381,140 (52,726)	8,343 [12,060]	1,622,741	165 (1)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	289,747	56,109 [17,042]	118,901 (25,497)	3,867 [3,934]	468,624	132 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・生 活機器事業	研究設備	144,890	1,117	66,822 (3,726)	5,327	218,157	102 (0)
計			620,120	105,000 [24,632]	1,566,863 (81,949)	17,538 [15,994]	2,309,524	399 (1)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販売 設備	727,915	1,392	341,261 (14,606)	11,022	1,081,591	79 (1)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販売 設備	254,133	157	-	29	254,320	14 (0)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	23,728	0	106,130 (1,016)	9	129,868	18 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	14,622	-	65,787 (827)	133	80,543	28 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	33,139	106	337,088 (1,021)	554	370,889	37 (0)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	21,500	0	111,368 (598)	133	133,001	17 (3)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	516	1,824	-	99	2,440	42 (3)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	19,235	-	52,660 (698)	190	72,085	35 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	1,725	120	-	823	2,669	10 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	18,594	-	38,894 (559)	263	57,751	8 (1)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	-	-	-	0	0	16 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	22,053	0	10,000 (479)	303	32,356	13 (1)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	30	-	-	8	38	12 (0)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	-	-	-	-	-	8 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	-	-	-	134	134	9 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	-	-	-	8	8	9 (0)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・生 活機器事業	管理・販売 設備	26	-	-	114	141	5 (0)
計			1,137,219	3,601	1,063,191 (19,804)	13,829	2,217,841	360 (16)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の設 備	70,937	-	84,526 (9,097)	-	155,463	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
エムケー電子㈱ (長野県長野市)	オート・情報・生活機器事業	製造設備	56,545	2,126 [3,703]	143,670 (2,908)	1,117 [1,912]	203,459	14 (81)
エムケー興産㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の設備	824,422	10,253	447,785 (9,266)	1,690	1,284,152	1
長野リンドンプラザホテル (長野県長野市)	その他の事業	その他の設備	-	-	-	78	78	8
㈱ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	-	1,235 [11,377]	-	1,710 [3,182]	2,945	85

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ホーチミン)	生活機器事業	製造設備	152,731	139,816	-	5,954	298,502	269

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間3百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	135	-	-	575	721	-
所有株式数(単元)	-	26,921	5	31,255	-	-	97,739	155,920	3,050
所有株式数の割合 (%)	-	17.26	0.00	20.05	-	-	62.69	100	-

(注) 自己株式1,093,042株は「個人その他」に10,930単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,415	9.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	509	3.26
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,651	49.06

(注) 当社は、平成25年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,000	144,990	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,990	-

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	580	230,476

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,042	-	1,093,622	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、前期と比べて3円増配の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月18日 定時株主総会決議	116,016	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	439	465	389	522	445
最低(円)	250	340	145	159	250

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	352	360	363	414	420	417
最低(円)	316	312	333	360	380	383

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成24年10月度から平成25年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成25年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社入社 社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長 23年6月 常務取締役執行役員 業務統括 24年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	97
常務取締役 執行役員	情報機器事 業本部長	竹田 唱一	昭和25年2月6日生	昭和49年3月 三菱電機株式会社入社 54年12月 当社入社 平成2年3月 商品開発研究所研究二部長 3年6月 取締役 商品開発研究所第二研究部長 4年3月 取締役 商品開発研究所長 15年9月 取締役執行役員 商品開発研究所長 18年6月 常務取締役執行役員 商品開発研究所 長 20年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本 部長 22年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本 部長兼生活機器営業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 情報機器事業本 部長(現任)	(注)2	14
常務取締役 執行役員	オート機器 事業本部長	倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営業 第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本部 長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器営業 本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器営業 本部長兼メンテナンス事業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 オート機器事業 本部長(現任)	(注)2	33
常務取締役 執行役員	管理本部長 兼社長室長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同業務統轄部長 21年2月 当社入社 管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長 22年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 23年6月 常務取締役執行役員 管理本部長兼社 長室長(現任)	(注)2	6
取締役 執行役員	生活機器事 業本部長	小林 信重	昭和23年10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年3月 メンテナンス事業本部副本部長 18年3月 メンテナンス事業本部長 18年6月 取締役執行役員 メンテナンス事業本 部長 21年3月 取締役執行役員 生産本部長 23年3月 取締役執行役員 生活機器事業本部長 (現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	商品開発研 究所長 兼情報機器 事業本部副 本部長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 23年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼 情報機器事業本部副本部長(現任)	(注)2	43
取締役 執行役員	経理本部長	竹内 賢治	昭和25年5月24日生	昭和45年4月 児玉化学工業株式会社入社 48年6月 当社入社 平成14年3月 経理本部副本部長 18年6月 執行役員 経理本部副本部長 20年6月 取締役執行役員 経理本部副本部長 22年3月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)2	6
取締役 執行役員	情報機器事 業本部 システム営 業担当	飯田 和夫	昭和24年11月9日生	平成12年10月 那須電気工業株式会社 代表取締役社 長 20年8月 親和電設株式会社 取締役 23年6月 当社入社 取締役執行役員 情報機器事業本部シ ステム営業担当(現任)	(注)2	-
取締役 執行役員	オート機器 事業本部 副本部長	可児 敏雄	昭和27年5月5日生	昭和47年11月 当社入社 平成14年3月 生産第二本部副本部長 20年3月 生産本部副本部長 21年3月 執行役員 生産本部副本部長 23年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部 長 24年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部 副本部長(現任)	(注)2	4
取締役 相談役		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長 平成24年3月 取締役相談役(現任)	(注)2	1,415
常勤監査役		大久保 文夫	昭和23年11月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 出向 12年1月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 取締役 副社長 13年6月 当社取締役 15年3月 株式会社エムケーネット代表取締役 社長 17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	902
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	13
監査役		倉田 浩	昭和41年12月20日生	平成2年4月 三菱樹脂株式会社入社 8年10月 富士印刷株式会社入社 11年7月 同社常務取締役(現任) 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		廣中 龍蔵	昭和39年2月15日生	平成2年4月 株式会社富士総合研究所入社 13年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 17年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役(現 任) 19年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤 講師(現任) 21年6月 株式会社ドッツ代表取締役(現任) 25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,545

- (注) 1. 監査役三浦伸昭、倉田浩及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。
6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	小 山 芳 司	大阪支店第三営業部長
執行役員	宮 林 朋 男	大阪支店長兼広島支店長
執行役員	黒 岩 徹 夫	管理本部副本部長
執行役員	祖 山 幸 雄	情報機器事業本部副本部長
執行役員	城 本 和 男	オート機器事業本部副本部長
執行役員	沓 掛 吉 彦	東京支店長兼東関東支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

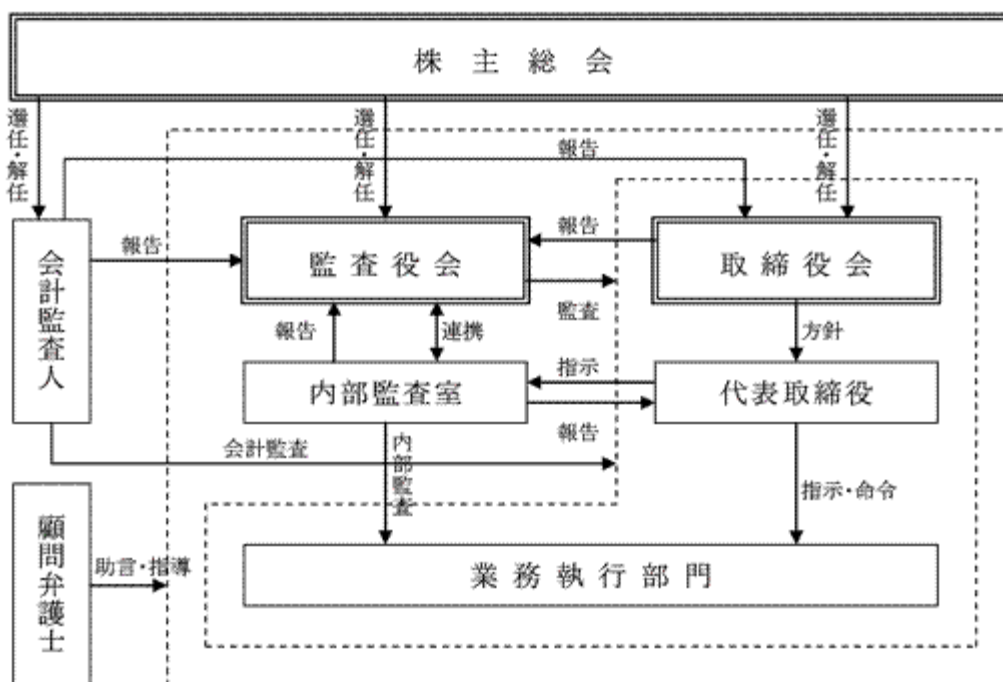
当社は、創業来からの「消費者が真に求めているもの(こと)を提供する(営む)」という“求・消・営”の理念に基づいて社会に貢献することをスローガンにCSRの考えの下、ステークホルダーから信頼される経営によって企業価値の向上を最大の使命と心得、その実現のため、法令・企業倫理の遵守が基本であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名との計4名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役3名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の2名は会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査および業務監査を実施しており、財務の正確性の確保および業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性および財務報告の信頼性を図り、関連法規の遵守に努めることを基本方針として、内部統制システムを以下のように定めております。

- a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、企業行動指針として「MSK宣言」(CSRの精神を当社グループの行動指針として表したものを)を定め、それを全社員に周知徹底させる。
 - ・ 内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し、その周知徹底をはかる。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的に関係管理の状況を取締役に報告する。
 - ・債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化をはかるとともに、重要な事項については経営会議を開催して合議制により慎重な意思決定を行う。
- e 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・「MSK宣言」をグループ全体の行動指針と位置付け、グループ会社に浸透させることにより、エムケーグループのコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ・子会社管理の担当部署を置くとともに子会社の管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役室の従業員の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - ・役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
 - ・取締役は内部通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告するものとする。
- i その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制の環境を整備するよう努める。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的に関係管理の状況を取締役に報告する。

債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底を図る。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員が締結している個別の責任限定契約はございませんが、当社定款において会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（2名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他2名は会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期決算に際しては会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小宮直樹氏、石井克昌氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士であり専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や、経理システムや内部統制に関する助言を期して選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役倉田浩氏は、会社役員として長年の経験と高い見識を有し、また営業・企画といった業務に精通されていることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役廣中龍蔵氏は、同氏がお持ちのビジネスコンサルタントや経営者としての経験及び幅広い業務や経営の知識を監査に反映していただくことを期待して選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営監視機能の面では現段階では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

3名の社外監査役は、適法性監査に留まらず、外部者の立場から広範囲において積極的に意見し、業務執行者である取締役に対し経営全般について大局的な観点で助言を行っており、社外取締役に求められる役割は現在十分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は社外監査役が独立・公正な立場で、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

・社外役員の独立性に関する基準

社外取締役または社外監査役（以下、併せて社外役員）の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならない。

イ． 当社および当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者

ロ． 当社グループの主要な取引先の業務執行者

ハ． 当社の大株主（総議決権の10%以上を直接または間接的に保有する者）またはその業務執行者

ニ． 当社グループが大出資者となっている者（当社グループが総議決権の10%以上を直接または間接的に保有）またはその業務執行者

ホ． 当社グループから寄付を受けている者またはその業務執行者

ヘ． 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者

ト． 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等（報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者）

チ． 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者

リ． 過去3年以内に、上記イからチのいずれかに該当していた者

ヌ． 下記いずれかに該当する者の近親者等

a 当社グループの重要な業務執行者

b 上記ロからヘのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者

c 上記ト・チのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士および弁護士

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	97,800	97,800	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,120	9,120	-	-	-	1
社外監査役	4,740	4,740	-	-	-	4

(注) 報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 994,529千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	150,970	金融取引の維持・強化
(株)長野銀行	784,987	131,877	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	73,304	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	63,190	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	61,712	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	51,700	関係の維持・強化
(株)電響社	85,561	42,951	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	34,684	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	62,152	33,811	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,200	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	55,650	22,260	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	34,619	19,387	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	28,000	16,380	関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	10,962	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	8,945	金融取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	8,455	金融取引の維持・強化
(株)エディオン	13,140	7,700	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	22,476	6,158	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	5,600	関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	5,250	取引関係の維持・強化
イズミヤ(株)	11,000	4,719	取引関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	4,620	関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	3,600	取引関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,363	関係の維持・強化
(株)マツヤ	4,000	2,464	関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	864	2,308	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	500	1,920	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	754	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	666	関係の維持・強化
サンリン(株)	1,000	563	関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	171,740	金融取引の維持・強化
(株)長野銀行	784,987	147,577	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	93,296	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	61,572	関係の維持・強化
(株)オリパー	47,000	59,220	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	56,871	関係の維持・強化
(株)電響社	90,076	48,190	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	46,516	関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	36,800	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	63,435	34,572	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	32,000	32,576	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	37,156	27,941	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	55,650	23,039	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	28,000	17,220	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	13,045	金融取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	10,792	金融取引の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	10,530	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	7,770	関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	25,000	7,075	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	14,927	6,851	取引関係の維持・強化
イズミヤ(株)	11,000	5,467	取引関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	5,430	取引関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	5,180	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,551	関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	2,900	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	864	2,440	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	500	2,097	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	1,038	関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	939	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	902	関係の維持・強化

八．保有目的が純投資である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,977	1,540,003
受取手形及び売掛金	4,462,698	3,910,504
商品及び製品	1,343,222	1,397,452
仕掛品	1,195,648	1,211,843
原材料及び貯蔵品	1,941,668	1,770,055
繰延税金資産	191,435	187,084
未収入金	51,491	40,537
その他	62,621	81,921
貸倒引当金	23,208	20,240
流動資産合計	10,657,555	10,119,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,435,225	10,605,387
減価償却累計額	7,517,440	7,745,530
建物及び構築物(純額)	2,917,785	2,859,857
機械装置及び運搬具	3,279,925	3,402,771
減価償却累計額	2,962,027	3,140,736
機械装置及び運搬具(純額)	317,898	262,034
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	234,332	253,662
減価償却累計額	129,691	161,445
リース資産(純額)	104,640	92,216
建設仮勘定	1,450	4,575
その他	1,666,565	1,679,304
減価償却累計額	1,613,679	1,637,385
その他(純額)	52,885	41,918
有形固定資産合計	6,375,824	6,241,767
無形固定資産		
のれん	1,165,907	1,057,042
リース資産	11,507	23,165
その他	507,568	505,715
無形固定資産合計	1,684,984	1,585,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,845	1,567,999
長期貸付金	26,700	25,140
繰延税金資産	5,405	4,905
その他	244,704	229,178
貸倒引当金	143,738	133,735
投資その他の資産合計	1,496,917	1,693,487
固定資産合計	9,557,726	9,521,178
繰延資産	1,937	966
資産合計	20,217,219	19,641,308

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,633	1,030,272
短期借入金	² 4,340,000	² 2,960,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,229,810	² 1,637,843
リース債務	33,872	34,535
未払金	2,388,728	2,490,303
未払法人税等	80,558	170,934
賞与引当金	216,400	252,220
製品補償対策引当金	60,000	54,492
その他	66,890	87,004
流動負債合計	9,607,894	8,717,606
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	² 2,833,384	² 2,290,561
リース債務	87,654	86,334
繰延税金負債	125,036	159,547
退職給付引当金	230,427	256,153
その他	9,800	10,150
固定負債合計	3,386,303	2,902,747
負債合計	12,994,198	11,620,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,893,892	2,419,826
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,708,466	8,234,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,533	59,150
繰延ヘッジ損益	8,788	17,390
為替換算調整勘定	397,699	289,987
その他の包括利益累計額合計	485,444	213,446
純資産合計	7,223,021	8,020,954
負債純資産合計	20,217,219	19,641,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	18,824,252	18,824,871
売上原価	1, 4 13,240,101	1, 4 12,989,389
売上総利益	5,584,150	5,835,481
販売費及び一般管理費		
販売促進費	232,993	268,878
倉敷料	21,021	19,563
発送運賃	495,790	487,526
広告宣伝費	80,792	66,841
貸倒引当金繰入額	2,017	625
役員報酬及び給料手当	1,985,072	2,086,223
賞与引当金繰入額	108,407	134,509
減価償却費	130,605	123,695
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,645,989	1,668,569
販売費及び一般管理費合計	4,811,555	4,965,298
営業利益	772,595	870,182
営業外収益		
受取利息	3,817	1,045
受取配当金	19,921	20,166
その他	87,755	49,645
営業外収益合計	111,495	70,856
営業外費用		
支払利息	142,376	110,878
為替差損	19,747	28,622
その他	31,107	19,379
営業外費用合計	193,231	158,880
経常利益	690,859	782,158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	354
貸倒引当金戻入額	9,849	-
固定資産売却益	2 378	2 135
特別利益合計	10,228	489
特別損失		
固定資産除売却損	3 327	3 3,706
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	121,289	6
貸倒損失	945	-
貸倒引当金繰入額	11,360	-
特別損失合計	133,921	3,745
税金等調整前当期純利益	567,166	778,902
法人税、住民税及び事業税	66,620	179,515
法人税等調整額	53,485	942
法人税等合計	13,135	180,457
少数株主損益調整前当期純利益	554,030	598,444
当期純利益	554,030	598,444

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	554,030	598,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,161	155,683
繰延ヘッジ損益	11,033	8,601
為替換算調整勘定	44,653	107,712
その他の包括利益合計	141,541	271,998
包括利益	695,572	870,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,572	870,443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
当期首残高	2,951,143	2,951,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
当期首残高	1,339,861	1,893,892
当期変動額		
剰余金の配当	-	72,510
当期純利益	554,030	598,444
当期変動額合計	554,030	525,934
当期末残高	1,893,892	2,419,826
自己株式		
当期首残高	510,121	510,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,121	510,121
株主資本合計		
当期首残高	7,154,435	7,708,466
当期変動額		
剰余金の配当	-	72,510
当期純利益	554,030	598,444
当期変動額合計	554,030	525,934
当期末残高	7,708,466	8,234,400

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	271,694	96,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,161	155,683
当期変動額合計	175,161	155,683
当期末残高	96,533	59,150
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,245	8,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,033	8,601
当期変動額合計	11,033	8,601
当期末残高	8,788	17,390
為替換算調整勘定		
当期首残高	353,046	397,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,653	107,712
当期変動額合計	44,653	107,712
当期末残高	397,699	289,987
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	626,986	485,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,541	271,998
当期変動額合計	141,541	271,998
当期末残高	485,444	213,446
純資産合計		
当期首残高	6,527,448	7,223,021
当期変動額		
剰余金の配当	-	72,510
当期純利益	554,030	598,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,541	271,998
当期変動額合計	695,572	797,933
当期末残高	7,223,021	8,020,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,166	778,902
減価償却費	469,348	435,522
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,544	157
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,100	35,820
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79,422	25,725
受取利息及び受取配当金	23,739	21,211
支払利息	142,376	110,878
有形固定資産売却損益（ は益）	378	135
有形固定資産除却損	327	3,706
投資有価証券売却益	-	354
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損益（ は益）	121,289	6
売上債権の増減額（ は増加）	396,683	581,160
その他の資産の増減額（ は増加）	11,437	4,473
たな卸資産の増減額（ は増加）	282,023	136,173
仕入債務の増減額（ は減少）	67,148	170,418
その他の負債の増減額（ は減少）	201,780	111,230
小計	1,566,730	2,140,221
利息及び配当金の受取額	24,279	21,220
利息の支払額	148,738	110,158
法人税等の支払額	42,582	86,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,688	1,964,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,046,298	1,833,799
定期預金の払戻による収入	1,046,297	1,833,798
投資有価証券の取得による支出	7,008	35,644
投資有価証券の売却による収入	200,000	24,990
有形固定資産の取得による支出	60,608	220,048
有形固定資産の売却による収入	892	146
無形固定資産の取得による支出	22,923	21,414
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	5,555	3,284
その他の支出	7,452	2,145
その他の収入	39,969	10,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,125	240,015

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	570,000	1,380,000
リース債務の返済による支出	59,135	36,986
長期借入れによる収入	2,013,996	1,100,000
長期借入金の返済による支出	2,841,851	1,234,790
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	-	72,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456,990	1,624,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	7,847
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,195	108,025
現金及び現金同等物の期首残高	286,483	373,678
現金及び現金同等物の期末残高	373,678	481,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

信濃輸送(株)

(株)デジタルアート長野

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社（信濃輸送(株)他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～49年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年で均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

八 製品補償対策引当金

当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、買掛金

八 ヘッジ方針

金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月21日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた5,569,810千円は、「短期借入金」4,340,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」1,229,810千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
投資有価証券(株式)	43,600千円	43,600千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物及び構築物	2,702,397千円 (1,703,055千円)	2,565,445千円 (1,597,942千円)
機械装置及び運搬具	124,860 (124,860)	122,422 (105,759)
土地	2,658,665 (1,611,137)	2,658,665 (1,611,137)
計	5,485,923 (3,439,053)	5,346,533 (3,314,839)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	317,600千円 (250,000千円)	505,130千円 (365,130千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,084,774 (654,001)	1,415,914 (804,619)
長期借入金	2,585,777 (1,438,768)	1,976,975 (1,147,120)
計	3,988,152 (2,342,770)	3,898,020 (2,316,870)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	19,001千円	15,005千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
受取手形割引高	1,025,066千円	921,856千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	245,694千円	64,050千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
機械装置及び運搬具	378千円	135千円

3. 固定資産除売却損

固定資産除売却損	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
建物及び構築物	117千円	3,388千円
機械装置及び運搬具	210	43
その他	-	274

4. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	734,635千円	806,493千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	189,964千円
組替調整額	215
税効果調整前	189,749
税効果額	34,065
その他有価証券評価差額金	155,683

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	17,390
組替調整額	-
税効果調整前	17,390
税効果額	8,788
繰延ヘッジ損益	8,601

為替換算調整勘定:

当期発生額	107,712
その他の包括利益合計	271,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,042	-	-	1,093,042
合計	1,093,042	-	-	1,093,042

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	利益剰余金	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,042	-	-	1,093,042
合計	1,093,042	-	-	1,093,042

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	利益剰余金	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
現金及び預金勘定	1,431,977千円	1,540,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058,298	1,058,299
現金及び現金同等物	373,678	481,704

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてオート機器事業、情報機器事業、生活機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	100,064	74,972	25,091
工具、器具及び備品	83,772	71,272	12,500
ソフトウェア	35,455	24,153	11,302
合計	219,292	170,397	48,894

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,023	26,741	11,281
工具、器具及び備品	32,230	32,117	113
ソフトウェア	26,199	21,141	5,058
合計	96,453	80,000	16,452

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,091	10,718
1年超	21,121	7,649
合計	56,212	18,367

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
支払リース料	87,630	36,042
減価償却費相当額	75,451	32,442
支払利息相当額	3,547	1,155

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,431,977	1,431,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,462,698	4,462,698	-
(3) 投資有価証券	1,274,079	1,274,079	-
資産計	7,168,755	7,168,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,191,633	1,191,633	-
(2) 短期借入金	4,340,000	4,340,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,229,810	1,229,810	-
(4) 未払金	2,388,728	2,388,728	-
(5) 長期借入金	2,833,384	2,823,816	9,567
負債計	11,983,556	11,973,988	9,567
デリバティブ取引(*)	14,647	14,647	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,540,003	1,540,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,910,504	3,910,504	-
(3) 投資有価証券	1,474,778	1,474,778	-
資産計	6,925,285	6,925,285	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,272	1,030,272	-
(2) 短期借入金	2,960,000	2,960,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,637,843	1,637,843	-
(4) 未払金	2,490,303	2,490,303	-
(5) 長期借入金	2,290,561	2,290,961	400
負債計	10,408,980	10,409,380	400
デリバティブ取引(*)	27,604	27,604	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関等から公表された基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
非上場株式	89,765	93,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,431,977	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,462,698	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	-	-	100,000	10,000
合計	5,894,675	-	100,000	10,000

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,540,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,910,504	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	-	-	100,000	10,000
合計	5,450,507	-	100,000	10,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,229,810	2,833,384	-	-

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,637,843	2,290,561	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,306	264,964	43,341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	220,707	204,600	16,107
	小計	529,014	469,564	59,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	503,984	611,358	107,373
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	104,391	110,000	5,608
	(3) その他	136,689	175,622	38,933
	小計	745,065	896,981	151,915
	合計	1,274,079	1,366,545	92,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,165千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	681,780	571,417	110,363
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	262,920	197,454	65,465
	小計	944,700	768,872	175,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,333	338,378	75,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	108,626	110,000	1,373
	(3) その他	158,117	160,244	2,127
	小計	530,077	608,622	78,545
	合計	1,474,778	1,377,494	97,283

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 49,621千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,607	354	32
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	22,523	-	-
合計	25,131	354	32

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

前連結会計年度において、有価証券について121,289千円（その他有価証券の株式121,207千円、非上場株式81千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	193,672	-	14,647

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	144,102	-	27,604

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	67,060	43,420	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	43,420	19,780	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用していましたが、平成19年6月にその一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、退職一時金制度も採用しております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	78,620	74,712
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	129,203	127,870
差引額(百万円)	50,582	53,158

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.28%	0.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 21,233百万円、当連結会計年度 31,355百万円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度 6,122百万円、当連結会計年度 5,185百万円)及び不足金(前連結会計年度 23,225百万円、当連結会計年度 26,988百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,264,446	2,592,664
(2) 年金資産(千円)	1,593,781	1,927,248
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	670,665	665,416
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	127,299	95,475
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	358,727	348,128
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	45,789	34,341
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	230,427	256,153
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	230,427	256,153

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	138,911	123,779
(2) 利息費用(千円)	43,031	42,665
(3) 期待運用収益(千円)	45,276	47,813
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,824	31,824
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	98,133	72,276
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,448	11,448
(7) 退職給付費用(千円)	255,175	211,283
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	132,248	129,873
計(千円)	387,424	341,156

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
2.0%	0.9%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
3.0%	3.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	559,633千円	277,673千円
投資有価証券評価損	160,882	140,798
賞与引当金	86,560	93,321
退職給付引当金	91,431	89,653
その他	273,968	187,189
繰延税金資産小計	1,172,476	788,636
評価性引当額	969,776	586,432
繰延税金資産合計	202,700	202,203
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	124,802	121,632
その他有価証券評価差額金	-	34,065
繰延ヘッジ損益	5,859	10,213
特別償却準備金	-	3,676
その他	234	173
繰延税金負債合計	130,896	169,761
繰延税金資産の純額	71,804	32,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	191,435千円	187,084千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,405	4,905
固定負債 - 繰延税金負債	125,036	159,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割	6.2	4.7
税率変更による修正差額	2.8	-
評価性引当額	45.3	27.2
のれん償却額	7.7	5.6
海外子会社の税率差異	4.4	2.8
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	23.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252	-	18,824,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,222	20,218	271,380	54,517	133,922	500,261	500,261	-
計	9,829,745	2,863,758	4,800,482	1,541,372	289,155	19,324,513	500,261	18,824,252
セグメント利益又は損失()	1,271,286	191,448	415,803	6,739	37,477	1,539,857	767,262	772,595
セグメント資産	6,162,274	2,550,108	5,812,580	1,270,667	1,135,078	16,930,709	3,286,510	20,217,219
その他の項目								
減価償却費	115,404	48,044	216,474	3,694	48,986	432,604	36,744	469,348
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,635	35,969	19,936	532	1,893	94,966	2,685	97,652

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,287,707	2,733,946	4,044,123	1,610,050	149,043	18,824,871	-	18,824,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,744	33,235	309,683	11,619	133,307	497,590	497,590	-
計	10,297,452	2,767,182	4,353,806	1,621,669	282,351	19,322,462	497,590	18,824,871
セグメント利益又は 損失（ ）	1,260,326	34,191	319,705	37,690	29,077	1,680,991	810,809	870,182
セグメント資産	5,870,526	2,443,902	5,329,462	1,344,608	1,136,632	16,125,131	3,516,176	19,641,308
その他の項目								
減価償却費	116,579	58,248	171,736	2,648	47,097	396,309	39,212	435,522
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,515	39,872	117,309	10,226	33,695	244,618	30,725	275,344

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,324,513	19,322,462
セグメント間取引消去	500,261	497,590
連結財務諸表の売上高	18,824,252	18,824,871

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,539,857	1,680,991
セグメント間取引消去	41,741	27,499
全社費用（注）	809,004	838,308
連結財務諸表の営業利益	772,595	870,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,930,709	16,125,131
セグメント間取引消去	12,366	14,166
全社資産（注）	3,298,876	3,530,343
連結財務諸表の資産合計	20,217,219	19,641,308

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費（注）1 .	432,604	396,309	36,744	39,212	469,348	435,522
のれん償却費	108,864	108,864	-	-	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）2 .	94,966	244,618	2,685	30,725	97,652	275,344

（注）1 . 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	10,287,707	2,733,946	4,044,123	1,610,050	149,043	18,824,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	346,062	70,651	263,047	486,146	-	1,165,907

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	307,611	62,801	233,819	452,810	-	1,057,042

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	498円07銭	553円09銭
1株当たり当期純利益金額	38円20銭	41円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
当期純利益金額(千円)	554,030	598,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	554,030	598,444
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第3回無担保社債	平成23年3月29日	100,000	100,000	0.65	なし	平成26年3月28日
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,340,000	2,960,000	1.054	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,229,810	1,637,843	1.652	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,872	34,535	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,833,384	2,290,561	1.571	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,654	86,334	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,524,721	7,009,273	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,920	1,383,456	230,845	15,340
リース債務	29,587	25,506	23,345	7,627

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,866,879	8,877,439	14,934,266	18,824,871
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	223,993	561,479	1,136,974	778,902
四半期(当期)純利益金額 (千円)	196,240	467,472	830,884	598,444
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.53	32.23	57.29	41.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.53	18.70	25.06	16.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,497	1,188,453
受取手形	1,050,854	1,073,894
売掛金	2,878,019	2,277,100
商品及び製品	1,351,200	1,405,531
仕掛品	939,346	933,356
原材料及び貯蔵品	1,483,223	1,308,309
前渡金	6,205	30,045
前払費用	6,087	6,227
繰延税金資産	187,540	185,517
短期貸付金	3,284	1,560
関係会社短期貸付金	1,316,705	1,382,841
未収入金	³ 202,644	³ 122,713
その他	³ 50,769	³ 53,187
貸倒引当金	26,290	22,970
流動資産合計	10,606,089	9,945,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,845,414	7,851,924
減価償却累計額	5,925,422	6,070,702
建物(純額)	¹ 1,919,992	¹ 1,781,221
構築物	351,428	366,849
減価償却累計額	310,774	319,792
構築物(純額)	¹ 40,654	¹ 47,056
機械及び装置	2,369,740	2,381,646
減価償却累計額	2,226,759	2,275,796
機械及び装置(純額)	¹ 142,980	¹ 105,849
車両運搬具	47,524	46,984
減価償却累計額	46,717	44,232
車両運搬具(純額)	807	2,752
工具、器具及び備品	1,499,044	1,502,209
減価償却累計額	1,456,470	1,470,841
工具、器具及び備品(純額)	42,573	31,367
土地	¹ 2,714,581	¹ 2,714,581
リース資産	234,332	244,460
減価償却累計額	129,691	160,167
リース資産(純額)	104,640	84,293
建設仮勘定	1,450	2,741
有形固定資産合計	4,967,681	4,769,864
無形固定資産		
特許権	9,062	5,312
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	64,964	63,645
リース資産	11,507	23,165
その他	45,527	42,747
無形固定資産合計	415,024	418,832

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,027	1,524,193
関係会社株式	1,068,600	1,068,600
出資金	3,876	310
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	26,700	25,140
関係会社長期貸付金	172,360	127,768
長期前払費用	2,151	3,902
保険積立金	25,830	26,133
その他	187,174	183,333
貸倒引当金	133,031	133,262
投資その他の資産合計	3,953,226	4,105,654
固定資産合計	9,335,931	9,294,351
資産合計	19,942,020	19,240,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,011	265,982
買掛金	748,920	828,708
短期借入金	4,260,000	2,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,148,878	1,563,615
リース債務	33,872	32,924
未払金	2,300,654	2,424,634
未払法人税等	51,294	163,600
預り金	249,574	110,027
賞与引当金	204,600	234,400
製品補償対策引当金	60,000	54,492
その他	4,870	8,061
流動負債合計	9,476,676	8,566,446
固定負債		
長期借入金	2,684,729	2,216,134
リース債務	87,654	79,625
繰延税金負債	124,802	155,698
退職給付引当金	187,581	209,537
その他	9,800	10,150
固定負債合計	3,094,567	2,671,144
負債合計	12,571,243	11,237,591

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	800,000
圧縮記帳積立金	229,310	224,555
繰越利益剰余金	808,527	780,742
利益剰余金合計	1,639,838	2,107,298
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,454,412	7,921,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,423	63,264
繰延ヘッジ損益	8,788	17,390
評価・換算差額等合計	83,635	80,655
純資産合計	7,370,776	8,002,527
負債純資産合計	19,942,020	19,240,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	16,845,280	16,718,267
売上原価		
製品期首たな卸高	1,581,198	1,351,200
当期製品製造原価	² 11,650,213	² 11,540,957
合計	13,231,412	12,892,158
他勘定振替高	¹ 43,144	¹ 14,902
製品期末たな卸高	1,351,200	1,405,531
製品売上原価	³ 11,837,067	³ 11,471,724
売上総利益	5,008,213	5,246,543
販売費及び一般管理費		
販売促進費	228,687	263,393
倉敷料	21,021	19,563
発送運賃	480,831	472,202
広告宣伝費	85,114	70,364
賃借料	273,326	249,433
貸倒引当金繰入額	976	-
役員報酬及び給料手当	1,750,452	1,860,347
法定福利費	277,819	303,769
賞与引当金繰入額	107,497	122,002
減価償却費	118,459	111,554
その他	1,005,220	1,029,453
販売費及び一般管理費合計	4,349,407	4,502,085
営業利益	658,805	744,458
営業外収益		
受取利息	⁴ 10,245	⁴ 10,207
受取配当金	⁴ 27,113	⁴ 23,759
賃貸料収入	⁴ 9,882	⁴ 10,244
経営指導料	⁴ 13,200	⁴ 13,200
その他	⁴ 96,121	⁴ 33,348
営業外収益合計	156,563	90,759
営業外費用		
支払利息	133,779	104,186
為替差損	20,244	29,132
その他	24,831	16,609
営業外費用合計	178,856	149,928
経常利益	636,513	685,288

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 378	5 78
投資有価証券売却益	-	354
貸倒引当金戻入額	8,244	-
特別利益合計	8,623	432
特別損失		
固定資産除売却損	6 327	6 524
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	121,207	-
貸倒引当金繰入額	360	-
特別損失合計	121,894	556
税引前当期純利益	523,241	685,164
法人税、住民税及び事業税	32,933	150,695
法人税等調整額	50,378	5,500
法人税等合計	17,444	145,194
当期純利益	540,686	539,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,923,903	50.6	6,209,571	53.5
労務費		1,454,242	12.4	1,522,006	13.1
経費		4,337,557	37.0	3,873,135	33.4
当期総製造費用		11,715,703	100.0	11,604,713	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	956,541		939,346	
合計		12,672,244		12,544,059	
他勘定振替高		82,684		69,745	
期末仕掛品たな卸高		939,346		933,356	
当期製品製造原価		11,650,213		11,540,957	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,940,390千円、試験研究費728,960千円、製品補償費143,286千円、減価償却費177,626千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,542,504千円、試験研究費791,694千円、製品補償費64,949千円、減価償却費152,044千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	655,289	655,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,289	655,289
その他資本剰余金		
当期首残高	2,295,853	2,295,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,853	2,295,853
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
別途積立金の取崩	800,000	-
当期変動額合計	800,000	500,000
当期末残高	300,000	800,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	217,278	229,310
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	16,840	-
圧縮記帳積立金の取崩	4,808	4,754
当期変動額合計	12,032	4,754
当期末残高	229,310	224,555

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	520,126	808,527
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
別途積立金の取崩	800,000	-
圧縮記帳積立金の積立	16,840	-
圧縮記帳積立金の取崩	4,808	4,754
剰余金の配当	-	72,510
当期純利益	540,686	539,970
当期変動額合計	1,328,653	27,784
当期末残高	808,527	780,742
自己株式		
当期首残高	510,121	510,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,121	510,121
株主資本合計		
当期首残高	6,913,726	7,454,412
当期変動額		
剰余金の配当	-	72,510
当期純利益	540,686	539,970
当期変動額合計	540,686	467,460
当期末残高	7,454,412	7,921,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267,579	92,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,155	155,688
当期変動額合計	175,155	155,688
当期末残高	92,423	63,264
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,245	8,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,033	8,601
当期変動額合計	11,033	8,601
当期末残高	8,788	17,390
評価・換算差額等合計		
当期首残高	269,824	83,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,189	164,290
当期変動額合計	186,189	164,290
当期末残高	83,635	80,655

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
純資産合計		
当期首残高	6,643,901	7,370,776
当期変動額		
剰余金の配当	-	72,510
当期純利益	540,686	539,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,189	164,290
当期変動額合計	726,875	631,750
当期末残高	7,370,776	8,002,527

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～49年
機械及び装置 10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 製品補償対策引当金
当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109,321千円は、「経営指導料」13,200千円、「その他」96,121千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)		当事業年度 (平成25年3月20日)	
	建物	1,775,044千円	(1,666,561千円)	1,657,983千円
構築物	36,494	(36,494)	43,614	(43,614)
機械及び装置	124,860	(124,860)	105,759	(105,759)
土地	2,456,717	(1,611,137)	2,456,717	(1,611,137)
計	4,393,116	(3,439,053)	4,264,075	(3,314,839)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)		当事業年度 (平成25年3月20日)	
	短期借入金	317,600千円	(250,000千円)	505,130千円
1年内返済予定の長期借入金	972,794	(654,001)	1,281,490	(804,619)
長期借入金	2,392,375	(1,438,768)	1,870,249	(1,147,120)
計	3,682,770	(2,342,770)	3,656,870	(2,316,870)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)		当事業年度 (平成25年3月20日)	
	エムケー興産(株)(借入債務)	290,586千円		213,650千円
エムケー電子(株)(借入債務)	20,000		20,000	
(株)ニュースト(借入債務)	-		15,005	
信濃輸送(株)(借入債務)	19,001		15,005	
計	329,587		263,660	

3. 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)		当事業年度 (平成25年3月20日)	
	未収入金	153,024千円		86,726千円
立替金(流動資産その他)	29,067		18,205	
買掛金	358,348		405,111	

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月20日)		当事業年度 (平成25年3月20日)	
	受取手形割引高	814,076千円		849,186千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の明細

広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。

2. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
728,960千円	791,694千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
229,803千円	52,727千円

4. 関係会社との取引

前事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

関係会社に係る営業外収益の合計額が総額の10/100を超えており、その金額は39,567千円であります。

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

関係会社に係る営業外収益は、受取利息9,344千円、賃貸料収入9,300千円、経営指導料収入13,200千円、及びそれ以外の営業外収益の合計額9,425千円であります。

5. 固定資産売却益

前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
車両運搬具 378千円	78千円

6. 固定資産除売却損

固定資産除売却損

前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
建物 - 千円	207千円
構築物 117	8
機械及び装置 210	30
車両運搬具 -	13
工具、器具及び備品 -	264

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,093,042	-	-	1,093,042
合計	1,093,042	-	-	1,093,042

当事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,093,042	-	-	1,093,042
合計	1,093,042	-	-	1,093,042

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてオート機器事業、情報機器事業、生活機器事業における生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	89,041	66,507	22,533
工具、器具及び備品	83,772	71,272	12,500
ソフトウェア	35,455	24,153	11,302
合計	208,269	161,933	46,336

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	31,000	21,035	9,964
工具、器具及び備品	32,230	32,117	113
ソフトウェア	26,199	21,141	5,058
合計	89,430	74,294	15,135

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33,765	9,615
1年超	19,664	7,295
合計	53,430	16,910

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
支払リース料	84,859	34,638
減価償却費相当額	72,990	31,200
支払利息相当額	3,406	1,080

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	160,672千円	140,588千円
賞与引当金	81,840	86,728
退職給付引当金	75,032	73,338
貸倒引当金	59,743	52,659
その他	405,484	117,120
繰延税金資産小計	782,772	470,434
評価性引当額	589,372	274,703
繰延税金資産合計	193,400	195,731
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	124,802	121,632
その他有価証券評価差額金	-	34,065
繰延ヘッジ損益	5,859	10,213
繰延税金負債合計	130,661	165,911
繰延税金資産の純額	62,738	29,819

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.6
住民税均等割	6.3	5.0
税率変更による修正差額	3.2	-
評価性引当額	47.2	27.8
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	21.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
1株当たり純資産額	508円26銭	551円82銭
1株当たり当期純利益金額	37円28銭	37円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
当期純利益金額(千円)	540,686	539,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	540,686	539,970
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	310,000	171,740
		(株)長野銀行	784,987	147,577
		(株)ヤマト	238,000	93,296
		天龍製鋸(株)	28,000	61,572
		(株)オリバー	47,000	59,220
		(株)コーシン	89,000	56,871
		(株)電響社	90,076	48,190
		(株)サガミチェーン	58,000	46,516
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	36,800
		(株)ミツウロコグループホールディングス	63,435	34,572
		その他37銘柄	730,317	238,173
			小計	2,488,815
		計	2,488,815	994,529

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	10,000	9,036
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	99,590
		小計	110,000	108,626
		計	110,000	108,626

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興エコファンド	9,794,320	6,378
		(投資信託受益証券) 日興財産3分法ファンド(毎月)	256,309,015	158,117
		(投資信託受益証券) 三菱UFJ6資産バランスファンド	297,716,338	256,542
		小計	563,819,673	421,037
		計	563,819,673	421,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,845,414	8,232	1,722	7,851,924	6,070,702	146,794	1,781,221
構築物	351,428	15,830	410	366,849	319,792	9,419	47,056
機械及び装置	2,369,740	15,250	3,344	2,381,646	2,275,796	52,347	105,849
車両運搬具	47,524	3,215	3,755	46,984	44,232	1,249	2,752
工具、器具及び備品	1,499,044	22,323	19,158	1,502,209	1,470,841	33,264	31,367
土地	2,714,581	-	-	2,714,581	-	-	2,714,581
リース資産	234,332	10,128	-	244,460	160,167	30,475	84,293
建設仮勘定	1,450	2,741	1,450	2,741	-	-	2,741
有形固定資産計	15,063,517	77,720	29,840	15,111,397	10,341,532	273,551	4,769,864
無形固定資産							
借地権	283,961	-	-	283,961	-	-	283,961
特許権	30,000	-	-	30,000	24,687	3,750	5,312
ソフトウェア	108,924	21,414	8,633	121,705	58,060	22,733	63,645
リース資産	18,060	15,270	-	33,330	10,164	3,612	23,165
その他	113,446	-	47,619	65,827	23,079	2,779	42,747
無形固定資産計	554,392	36,684	56,252	534,823	115,991	32,875	418,832
長期前払費用	2,151	1,967	217	3,902	-	-	3,902

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,715千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	159,321	6,986	4,496	5,578	156,232
賞与引当金	204,600	234,400	204,600	-	234,400
製品補償対策引当金	60,000	-	5,507	-	54,492

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,819
預金の種類	
当座預金	95,250
普通預金	47,563
別段預金	319
定期預金	1,042,500
小計	1,185,633
合計	1,188,453

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	573,254
トキコテクノ(株)	55,821
(株)仙台銘板	42,316
(株)シバタ	33,584
(株)加根又本店	29,480
その他	339,435
合計	1,073,894

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成25年3月21日～4月20日	15,197	672,928	688,125
4月21日～5月20日	304,580	176,258	480,839
5月21日～6月20日	350,807	-	350,807
6月21日～7月20日	241,508	-	241,508
7月21日～8月20日	161,799	-	161,799
8月21日以降	-	-	-
合計	1,073,894	849,186	1,923,080

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	243,464
JX日鉱日石トレーディング(株)	144,151
首都圏リース(株)	115,500
出光興産(株)	88,923
(株)ライジングサン	54,307
その他	1,630,754
合計	2,277,100

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
2,878,019	17,547,935	18,148,855	2,277,100	88.9	53.6

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
オート機器	491,510
情報機器	338,513
生活機器	575,507
合計	1,405,531

E 仕掛品

区分	金額(千円)
オート機器	572,279
情報機器	253,111
生活機器	107,965
合計	933,356

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	705,827
鋼板・プレス板金	153,607
プラスチック及びゴム	86,527
ビス・ボルト等補助材料	68,750
鋳物	56,825
機械部品	44,609
印刷物	36,740
その他	30,577
小計	1,183,466
貯蔵品	
展示及び試験用製品	77,715
研究用サンプル及び材料	39,580
機械・金型材料	3,685
その他	3,862
小計	124,843
合計	1,308,309

G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニュースト	833,249
エムケー興産(株)	549,592
合計	1,382,841

固定資産

関係会社株式

出資先	金額(千円)
エムケー興産(株)	950,000
(株)ニュースト	50,000
信濃輸送(株)	38,600
エムケー電子(株)	30,000
合計	1,068,600

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	1,279,537

流動負債

A 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京鋼材商事(株)	25,284
西濃運輸(株)	19,744
日本パフテム(株)	18,811
松井産業(株)	18,329
(株)越石製作所	18,201
その他	165,610
合計	265,982

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月21日～4月20日	87,456
4月21日～5月20日	85,981
5月21日～6月20日	37,490
6月21日～7月20日	55,054
7月21日以降	-
合計	265,982

B 買掛金

相手先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	356,931
(株)パーカーコーポレーション	69,709
エムケー電子(株)	48,180
(株)サンワード	20,644
三興商事(株)	20,403
その他	312,839
合計	828,708

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,850,000
(株)みずほ銀行	500,000
長野県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)長野銀行	230,000
合計	2,880,000

D 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,072,800
(株)みずほ銀行	231,632
(株)商工組合中央金庫	123,327
長野県信用農業協同組合連合会	75,900
(株)長野銀行	59,956
合計	1,563,615

E 未払金

区分	金額(千円)
未払ファクタリング	1,485,827
従業員給与	266,532
社会保険料	70,876
その他	601,397
合計	2,424,634

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,626,800
(株)みずほ銀行	285,682
(株)長野銀行	127,600
(株)商工組合中央金庫	105,082
長野県信用農業協同組合連合会	70,970
合計	2,216,134

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mkseiko.co.jp										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル（長野市南千歳町）の宿泊優待券（5,800円相当）を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準 宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日 定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限 発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）平成24年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）平成24年8月3日関東財務局長に提出

第57期第2四半期（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）平成24年11月5日関東財務局長に提出

第57期第3四半期（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）平成25年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月7日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。